

大館警察署改築事業
入札説明書

秋田県

令和8年5月15日

《目 次》

第1 入札説明書等の位置づけ	1
第2 事業の概要	2
1. 特定事業の事業内容に関する事項	2
第3 事業者の募集及び選定に関する事項	5
1. 事業者選定の方法	5
2. 事業審査会	5
3. 選定事業者の募集及び選定の手順	6
4. 提案に関する留意事項	13
5. 予定価格等	14
第4 選定事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項	15
1. 予測される責任及びリスクの分類と官民間での分担	15
2. 提供されるサービス水準	15
3. 選定事業者の責任の履行に関する事項	15
4. 県による事業の実施状況の監視	15
第5 本施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項	16
1. 立地に関する事項	16
2. 施設計画の考え方	16
第6 事業計画又は協定等の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項	17
1. 係争事由に係る基本的な考え方	17
2. 管轄裁判所の指定	17
第7 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項	18
1. 選定事業者の責めに帰すべき事由により本事業の継続が困難となった場合	18
2. 県の責めに帰すべき事由により本事業の継続が困難となった場合	18
3. いずれの契約当事者の責めにも帰すことのできない事由により本事業の継続が困難となった場合	18
4. その他	18
第8 その他事業の実施に関し必要な事項	19
1. 議会の議決	19
2. 使用言語及び通貨	19
3. 情報提供	19
4. 応募に伴う費用負担	19
5. 問合せ先	19

第 1 入札説明書等の位置づけ

この入札説明書は、秋田県（以下「県」という。）が、大館警察署改築事業（以下「本事業」という。）を実施するに当たり、民間事業者を総合評価落札方式により募集及び選定するため、本事業への参加を希望する事業者（以下「応募者」という。）を対象に配布するものである。

入札説明書に合わせ配布する以下の資料を含め、「入札説明書等」と定義する。応募者は、入札説明書等の内容を踏まえ、応募に必要な書類を提出する。

県は、入札説明書等の内容を見直し、変更を行う場合がある。変更を行った場合には、速やかにその内容を秋田県警察ホームページ（以下「県警ホームページ」という。）で公表する。

なお、入札説明書等と実施方針及び要求水準書を比較して相違がある場合は、入札説明書等の規定を優先するものとする。ただし、入札説明書等に記載がない事項については、入札説明書等に関する質問に対する回答によることとする。

- 別添 1 ：要求水準書
- 別添 2 ：落札者決定基準
- 別添 3 ：様式集及び記載要領
- 別添 4 ：設計・施工請負契約書（案）

第2 事業の概要

1. 特定事業の事業内容に関する事項

(1) 事業名称

大館警察署改築事業

(2) 事業に供される公共施設の種類の

警察施設

(3) 事業の対象となる公共施設等の名称

大館警察署

大館警察署新庁舎（以下、「新庁舎」という。）、新車庫棟（以下、「新車庫」という。）及び新庁舎の外構等を「本施設」という。本事業の整備対象施設は、本施設とし、本施設の敷地を「事業対象地」という。

また、本事業の解体対象施設は、大館警察署現庁舎（以下、「現庁舎」という。）、現車庫A棟、現車庫B棟、現霊安室棟及び現庁舎の外構等とし、「解体施設」という。

表 1 本事業の対象施設

本施設	大館警察署新庁舎
	新車庫棟
	新庁舎の外構等
解体施設	大館警察署現庁舎
	現車庫A棟
	現車庫B棟
	現霊安室棟
	現庁舎の外構等

(4) 公共施設等の管理者の名称

秋田県知事 鈴木 健太

(5) 事業目的

昭和 53 年に建設された現庁舎について、築後 47 年が経過し、老朽化や狭隘化等の問題が生じていることから、早急な建替えが必要であるため、現在地での建替えを行うこととしている。

また、本事業においては、設計・施工一括発注方式（DB方式）を活用して、効率的かつ効果的に本施設の設計及び建設を行い、品質向上、コスト縮減及び県の事務手続きの負担軽減等を図り、警察活動の一層の向上に資することを目的とする。

(6) 事業内容

本事業を実施する民間事業者（以下「選定事業者」という。）は、以下の業務を行う。

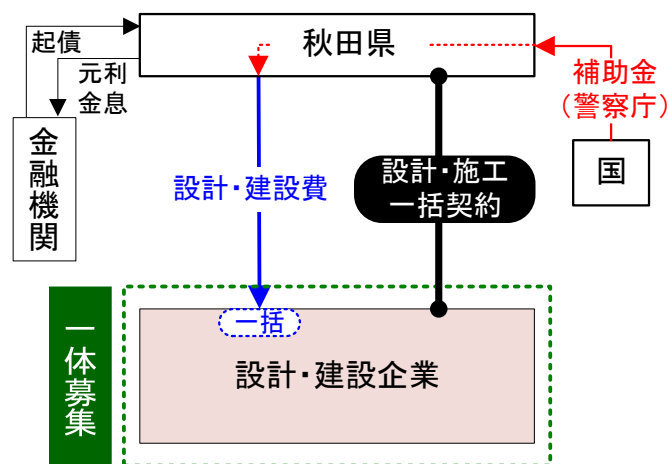
対象施設ごとの業務範囲、県と選定事業者の役割分担の詳細及び各項目の具体的な内容については別添 1：要求水準書に示すとおりである。

- ア 施設整備業務
 - a. 設計業務
 - b. 建設業務
 - c. 工事監理業務

イ 解体業務

(7) 事業方式

本事業は、県と契約を締結した選定事業者が、県と本事業に係る設計・施工請負契約を締結し、本施設の設計及び建設を行った後、県に施設を引き渡す、設計・施工一括発注方式（DB方式）により実施する。



(8) 事業期間

本事業の事業期間は、設計・施工請負契約締結日から令和13年3月31日までとする。

① 施設整備業務

設計・建設期間は、契約締結日から令和13年3月31日までとし、新庁舎等の仮使用の開始は令和12年1月から令和12年6月末までの間に行うものとし、現庁舎等の解体及び新庁舎の外構等を含む全ての工事を令和13年3月31日までに完了する。

② 解体業務

新庁舎及び新車庫の建設用地確保に当たって、事業期間中に段階的に解体を行うものとし、現庁舎の解体は、新庁舎への移転・仮使用認定を受けた後に行うものとする。

(9) 選定事業者の収入

県は、選定事業者が実施する業務の対価として、それぞれの業務費を支払う。

県は、施設整備業務及び解体業務に係る対価については、各業務の実施年度に合わせて支払う予定である。

なお、物価上昇を含む予見が困難な事態等により業務対価の変更が必要と考えられる場合は、県と選定事業者の協議の上、必要な措置を講じる予定である。詳細は設計・施工請負契約後の協議によるものとするが、物価上昇に関し、契約金額は入札公告時点（令和8年5月）の物価水準として扱うものとする。

(10) 本事業の契約に関する手順

県は、本事業を実施するため、選定事業者との間で仮契約を締結し、県議会の議決をもって、設計・施工請負契約を締結する。選定事業者は、当該設計・施工請負契約に基づいて本事業を実施する。

設計・施工請負契約書の詳細は、別添4：設計・施工請負契約書（案）に示す。

(11) 法令等の遵守

選定事業者は、本事業を実施するに当たり、必要とされる関係法令（法律、政令、省令等）及び条例等（条例、規則等）を遵守すること。

具体的な関係法令等については別添1：要求水準書に示すとおりである。

第3 事業者の募集及び選定に関する事項

1. 事業者選定の方法

本事業は、設計業務及び建設業務を通じて、事業者に効率的・効果的に質の高いサービスの提供を求めるものであり、事業者の幅広い能力・ノウハウを総合的に評価して選定することが必要である。そのため、事業者の選定に当たっては、業務費をはじめ、設計能力、建設能力、工事監理能力等を総合的に評価することとする。

また、事業者の募集及び選定の方法は、競争力の担保及び透明性の確保に配慮した上で、「総合評価落札方式」を採用することとする。

なお、本事業は、WTO政府調達協定の対象であり、入札手続は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）に基づいて実施する。

2. 事業審査会

県は、落札者の決定に当たり、公平性及び透明性を確保することを目的に、以下に示す委員で構成する本事業に係る事業審査会（以下「審査会」という。）を設置している。

表2 審査会委員（敬称略）

（順不同）

氏 名	所 属
北原 啓司	弘前大学特任教授
松本 真一	秋田県立大学教授
中田 智大	秋田職業能力開発短期大学准教授
経徳 康之	秋田県建設部営繕課長
保坂 知之	秋田県警察本部警務部会計課長

3. 選定事業者の募集及び選定の手順

(1) 選定事業者の募集・選定スケジュール（予定）

選定に当たっての手順及びスケジュールは、以下のとおりとする。

事業者の募集及び選定に関する一連の手続において、応募者がいない、又はいずれの応募者も本事業の目的の達成が見込めない等の理由により、県が、本事業を実施することが適当でないと判断した場合には、県は、落札者を決定せず、入札手続の執行を中止する場合がある。

表 3 選定の手順及びスケジュール

日程（予定）		内容
令和8年	5月15日（金）	入札公告
	6月2日（火）	現地説明会
	6月10日（水）～ 6月12日（金）	直接対話2回目 ※直接対話1回目については、3月に実施済み。
	6月19日（金）	質問受付（第1回・入札説明書等について）
	7月14日（火）	質問回答の公表（第1回・入札説明書等について）
	7月27日（月）	参加表明書及び入札参加資格確認申請書等の受付期限
	8月21日（金）	参加資格確認結果の通知
	8月27日（木）	質問受付（第2回・入札説明書等について）
	9月17日（木）	質問回答の公表（第2回・入札説明書等について）
	10月16日（金）	入札書類等受付、入札及び開札
	11月中旬	最優秀提案の選定に係るヒアリング（プレゼンテーション）
	11月下旬	落札者決定
	11月下旬	設計・施工請負（仮）契約締結
令和9年	2月下旬	設計・施工請負契約議決

(2) 応募手続等

① 現地説明会の実施

本事業の趣旨や本施設等の現状について、民間事業者の理解促進を図るため、現地説明会を実施する。なお、参加は任意とする。

日時	令和8年6月2日（火） 13時30分～17時30分（予定）
場所	大館警察署
申込期限	令和8年5月25日（月）17時まで
申込方法	「別添3：様式集及び記載要領」に規定する「大館警察署改築事業・現地説明会参加申込書」に記入し、上記の申込期限までに「第8 5. 問合せ先」に示すE-mail宛に送付する。 送付する際の件名は、「大館警察署改築事業・現地説明会参加申込 ●●」（●●は提出企業名）とする。
参加人数	1社2名以内とする。
留意事項	当日は入札説明書等の配布を行わないため、応募者において持参すること。

② 直接対話2回目の実施

本事業及び募集の趣旨について、民間事業者の理解促進を図るため、県と民間事業者との直接対話を実施する。

日時	令和8年6月10日（水） 9時30分～17時00分 令和8年6月11日（木） 9時30分～17時00分 令和8年6月12日（金） 9時30分～17時00分 直接対話2回目への参加申込者に対して、別途、県から開催案内（開催時間、対話時の県からの質問事項及び県への事前質問の受付等）を通知する。 ※1グループ当たり、2時間程度を予定
場所	秋田県警察本部 〒010-0951 秋田県秋田市山王4丁目1-5
申込期限	令和8年6月3日（水）17時まで
申込方法	「別添3：様式集及び記載要領」に規定する「大館警察署改築事業・直接対話2回目参加申込書」に記入し、上記の申込期限までに「第8 5. 問合せ先」に示すE-mail宛に送付する。 送付する際の件名は、「大館警察署改築事業・直接対話2回目参加申込 ●●」（●●は提出企業名）とする。
参加人数	1社当たり4人以内とする。応募予定のグループで参加する場合は1グループ当たり合計10人以内とする。
対話内容	原則、非公表 ※対話結果は県の判断により、入札説明書等に反映し、公表する場合がある。
留意事項	当日は入札説明書等の配布を行わないため、応募者において持参すること。

③ 入札説明書等に関する質問・意見及び回答（第1回）

入札説明書等に関する質問・意見を以下のとおり受け付ける。

受付締切	令和8年6月19日（金）17時まで
提出方法	「別添3：様式集及び記載要領」に規定する「大館警察署改築事業・入札説明書等

	<p>に関する質問及び意見（第1回）」に記入し、上記の期間で「第8 5. 問合せ先」に示すE-mail 宛に送付する。</p> <p>送付する際の件名は、「大館警察署改築事業・入札説明書等に関する質問及び意見（第1回） ●●」（●●は提出企業名）とする。</p> <p>※ファイル形式は、Excel ファイルのまま送付すること。</p>
回答公表日時	令和8年7月14日（火）（予定）
公表方法	提出された全ての質問については、原則として、県警ホームページで公表する。なお、意見についての回答は行わない。

④ 参加表明書及び入札参加資格確認申請書等の受付

応募者は、参加表明書及び入札参加資格確認申請書等を県に提出し、確認を受けること。参加表明書及び入札参加資格確認申請書等を以下のとおり受け付ける。

受付締切	令和8年7月27日（月）17時
提出方法	<p>「別添3：様式集及び記載要領」に規定する入札参加資格確認申請時、必要書類等に必要事項を記入の上、「第8 5. 問合せ先」に郵送又は持参により提出すること（郵送の場合は、受付日時必着とする。）。なお、県は、提出された参加表明書及び入札参加資格確認申請書等を審査した上で必要があると判断した場合は、当該書類等の再提出を求めることがある。</p>

⑤ 入札参加資格確認の通知

参加資格の確認の結果は、参加資格確認結果通知書により令和8年8月21日（金）までに応募者の代表企業宛に通知する。

なお、参加資格の確認の結果において参加資格があると認められた者でも、県に提出した書類等に虚偽の記載をし、又は、重要な事実について記載をしなかったことが判明した場合は、当該確認結果を取り消す。

⑥ 入札説明書等に関する質問・意見及び回答（第2回）

入札説明書等に関する質問・意見を以下のとおり受け付ける。

受付締切	令和8年8月27日（木）17時まで
提出方法	<p>「別添3：様式集及び記載要領」に規定する「大館警察署改築事業・入札説明書等に関する質問及び意見（第2回）」に記入し、上記の期間で「第8 5. 問合せ先」に示すE-mail 宛に送付する。</p> <p>送付する際の件名は、「大館警察署改築事業・入札説明書等に関する質問及び意見（第2回） ●●」（●●は提出企業名）とする。</p> <p>※ファイル形式は、Excel ファイルのまま送付すること。</p>
回答公表日時	令和8年9月17日（木）（予定）
公表方法	提出された全ての質問については、原則として、県警ホームページで公表する。なお、意見についての回答は行わない。

⑦ 本事業の業務内容に係る資料の交付・閲覧

本事業の業務内容に係る資料（インフラ埋設状況図、地質調査資料 等）の交付・閲覧方法は、以下のとおりとする。

なお、交付・閲覧可能な資料については、別添1：要求水準書を参照すること。

交付・閲覧日時	令和8年5月22日（金）～10月15日（木） 9時～12時、13時～17時 ※土日、祝日は除く。
交付・閲覧方法	「第8 5. 問合せ先」に事前連絡の上、交付又は閲覧する。

⑧ 入札の執行

以下のとおりとする。

入札日時	令和8年10月16日（金） 13時30分 （送付による場合は同月15日（木）17時まで必着）
提出方法	別添3「様式集及び記載要領」に規定する各種提出書類等を提出すること。入札書にあつては封筒へ入れ、表面に「大館警察署改築事業入札書在中」と朱書きし、密封すること。 ファクシミリ及びE-mailによる提出は認めない。 なお、持参の際は、「第8 5. 問合せ先」に事前連絡を行うこと。
入札場所	〒010-0951 秋田県秋田市山王4丁目1-5 秋田県警察本部 第3会議室
入札金額	入札金額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額を記入すること。 入札金額について県が設定した予定価格（消費税及び地方消費税を含む額）を超えている場合は失格とし、当該応募者に通知する。

⑨ 開札の実施

開札の日時及び場所は、以下のとおりとする。

開札日時	入札日時と同じ
開札場所	入札場所と同じ

開札は、応募者又はその代理人を立ち会わせて行うものとし、応募者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、本事業に関係しない県職員を立ち会わせて行う。

なお、開札においては、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者及び入札金額のみを発表する。この際に、入札金額の公表は行わない。

予定価格を超えていないことを確認した企画提案書を提出した者を、提案内容の審査対象とする。提案内容の確認に関する詳細は「別添2：落札者決定基準」に示す。

入札の回数は、1回とする。

⑩ 最優秀提案の選定に係るヒアリング（プレゼンテーション）の実施

企画提案書の審査に当たって、応募者に対し、提案の内容に関するヒアリング（プレゼンテーション）を実施する。実施時期及び開催場所等の詳細は、入札書類等受付後、速やかに応募者の代表企業に連絡する。

⑪ 選定結果の通知及び審査結果の公表

県は、最優秀提案の選定後、選定結果を速やかに当該応募者の代表企業に文書で通知する。なお、電話等による問い合わせには応じない。また、審査結果については、県警ホームページで公表する。

(3) 応募者の備えるべき参加資格要件

本事業への応募者は、複数の企業等で構成されるグループとし、応募手続を代表して行う企業（以下「代表企業」という。）を定めるものとする。

① 応募者の構成等

応募者の構成等は次のとおりとする。

ア 用語の定義

特定共同企業体	本事業に応募する企業グループの各企業（設計企業、建設企業、工事監理企業、解体企業）が組成する共同企業体をいう。
特定建設工事共同企業体	本事業に応募する企業グループのうち、建設企業と解体企業が組成する共同企業体をいう。
構成員	企業グループを構成する企業をいう。
代表企業	構成員のうち、応募手続を代表して行い、かつ、特定建設工事共同企業体における共同企業体出資比率が最も高い企業をいう。特定建設工事共同企業体を組成しない場合は、建設企業とする。
設計企業	構成員のうち、設計業務を行う企業をいう。
建設企業	構成員のうち、建築業務を行う企業をいう。
工事監理企業	構成員のうち、工事監理業務を行う企業をいう。
解体企業	構成員のうち、解体業務を行う企業をいう。

イ 応募者は、複数の企業等により構成されるグループとし、構成員の中から代表企業を定める。

ウ 応募者は、特定共同企業体を分担施工方式（乙型 JV）により組成するものとする。

エ 建設業務及び解体業務について、特定建設工事共同企業体を組成する場合は共同施工方式（甲型 JV）を基本とする。なお、単独による参加も可とする。

オ 特定建設工事業同企業体へ出資する企業は5者以内とし、出資比率は均等割の10分の6以上とする。

カ 解体企業は、「第3 3 (3) ② オ」に示す解体企業に求める参加資格要件を満たしていれば、構成員に含めず、建設企業の下請け企業として参加することを可とする。

キ 複数の要件を満たす企業は、当該複数の業務を実施することができる。

※ただし、建設企業及び解体企業と工事監理企業については、同一の者とすることは認めない。

また、資本金面若しくは人事面において関連がある場合も同様とする。

(注)「資本金面において関連がある者」とは、当該企業の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、またはその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者をいい、「人事面において関連がある者」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねている者をいう。(以下同様とする。)

ク 参加表明書の提出以降、応募者の構成員の変更は原則として認めない。ただし、構成員を変更せざるを得ないやむを得ない事情が生じた場合で、県が変更を承認した場合は、この限りでは

ない。

ケ 参加表明書の提出以降、応募者となる構成員は、同時に他の構成員となることはできない。

コ 応募者の全ての構成員は、県の入札参加資格審査により指定業者に登録しなければならない。

ただし、本事業に応募する者が、秋田一般競争入札参加資格者名簿に登録していない場合、参加表明書及び参加資格審査申請書類の提出日までに、入札参加資格登録手続を完了させること。

② 応募者の参加資格要件

応募者は、次の資格要件を満たすものとする。

ア 共通事項

応募者の構成員は、本事業を円滑に遂行でき、安定的かつ健全な財務能力を有している者とする。また、応募者の構成員は以下の事項を満たすこと。

- a. 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- b. 入札参加資格確認申請期限の日から落札決定の日までの間において、「秋田県建設工事入札参加資格者指名停止基準」に基づく指名停止又は「指名の基準に関する運用基準について」に基づく指名差し控えの措置を受けていないこと。
- c. 秋田県暴力団排除条例(平成23年秋田県条例第29号)第2条に規定する暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に該当しないこと。
- d. 秋田県税に滞納がない者であること及び社会保険に加入し、かつ社会保険料に滞納がない者(適用除外事業所を除く。)であること。
- e. 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。
- f. 手形又は小切手の不渡り等により、銀行取引が停止されていない者であること。
- g. 本事業のアドバイザー業務に関与した者及びこれらの者と資本面若しくは人事面において関連がない者であること。
なお、本事業のアドバイザー業務に関与した者は以下のとおりである。
 - ・ 八千代エンジニアリング株式会社
- h. 審査会委員(「第3 2. 事業審査会」で示す審査会の委員)の所属する企業ではないこと及びその企業と資本面若しくは人事面において関係がない者であること。

イ 設計業務を行う企業は、以下の要件を満たしていること。

- a. 設計業務のうち、「建築設計」を担当する場合は、建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- b. 担当する設計業務に係る令和8年度に有効な秋田県一般競争入札参加資格者名簿に登録されていること。ただし、設計業務を担う主たる者1人以上は「建築一般」の資格を有していること。

- c. 平成 18 年 4 月 1 日から参加資格確認基準日までの間に完了した業務において、1 棟の延べ面積が 2,000 m²以上の庁舎又は事務所の建築工事(新築に限る)の実施設計業務を元請として履行した実績を有すること。実績の発注者の形態は問わないものとし、国、地方公共団体、公営企業、特殊法人、独立行政法人、民間企業またはこれらに準ずる団体、個人による発注実績をすべて対象とする。ただし、複数の企業が分担して行う場合にあっては、設計業務を担う主たる者 1 人以上が当該要件を満たしていること。

ウ 建設業務を行う企業は、以下の要件を満たしていること。

- a. 担当する建設業務に係る令和 8 年度に有効な秋田県一般競争入札参加資格者名簿等に登録されていること。ただし、建設業務を担う主たる者 1 人以上は「建築一式工事」の資格を有していること。
- b. 担当する建設業務に係る建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 3 条第 1 項の規定に基づく特定建設業の許可を受けていること。
- c. 平成 18 年 4 月 1 日から参加資格確認基準日までの間に完了した工事において、1 棟の延べ面積が 2,000 m²以上の庁舎又は事務所の建築工事(新築に限る)を元請として施工した実績を有すること。実績の発注者の形態は問わないものとし、国、地方公共団体、公営企業、特殊法人、独立行政法人、民間企業またはこれらに準ずる団体、個人による発注実績をすべて対象とする。ただし、共同企業体としての施工実績の場合は、代表者として施工した実績を有する者であること。
- d. 建設業務を複数企業で行う場合は当該業務を代表する者が上記 c. の要件を満たすこと。

エ 工事監理業務を行う企業は、以下の要件を満たしていること。

- a. 工事監理業務のうち、「建築工事の工事監理」を担当する場合は、建築士法第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- b. 担当する工事監理業務に係る令和 8 年度に有効な秋田県一般競争入札参加資格者名簿等に登録されていること。ただし、工事監理業務を担う主たる者 1 人以上は「建築一般」の資格を有していること。
- c. 平成 18 年 4 月 1 日から参加資格確認基準日までの間に完了した業務において、1 棟の延べ面積が 2,000 m²以上の庁舎又は事務所の建築工事(新築に限る)の工事監理業務を元請として履行した実績を有すること。実績の発注者の形態は問わないものとし、国、地方公共団体、公営企業、特殊法人、独立行政法人、民間企業またはこれらに準ずる団体、個人による発注実績をすべて対象とする。ただし、複数の企業が分担して行う場合にあっては、工事監理業務を担う主たる者 1 人以上が当該要件を満たしていること。

オ 解体業務を行う企業は、以下の要件を満たしていること。

- a. 建設業法第 3 条第 1 項の規定に基づく特定建設業の許可を受けていること。
- b. 令和 8 年度に有効な秋田県一般競争入札参加資格者名簿の「建築一式工事」に登録されていること。
- c. 平成 18 年 4 月 1 日から参加資格確認基準日までの間に完了した業務において、1 棟の延べ面積が 1,000 m²以上の建物の解体業務を元請として履行した実績を有すること。実績の発注者の形態は問わないものとし、国、地方公共団体、公営企業、特殊法人、独立行政法人、民間企業またはこれらに準ずる団体、個人による発注実績をすべて対象とする。ただし、複数の企業が分担して行う場合にあっては、解体業務を担う主たる者 1 人以上が当該要件を満たしていること。

(4) 参加資格確認基準日

参加資格確認基準日は、参加表明書及び入札参加資格確認申請書等の受付日とする。

4. 提案に関する留意事項

(1) 入札参加に伴う費用負担

入札参加に伴う費用は、全て応募者の負担とする。

(2) 入札説明書等の承諾

応募者は、企画提案書の提出をもって、入札説明書等の記載内容を承諾したものとみなす。

(3) 使用する言語、通貨単位等

本事業において使用する言語は、日本語とし、単位は、計量法(平成4年法律第51号)に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

(4) 入札の無効に関する事項

以下のいずれかに該当する入札は、無効とする。なお、落札者決定後において、当該落札者が無効の入札を行っていたことが判明した場合には、落札決定を取り消す。

- ① 記名・押印がない入札
- ② 委任状を持参しない代理人の入札
- ③ 入札書類等が所定の日時までに到着しないもの
- ④ 入札書記載の金額・氏名、その他入札要件の記載が確認できない入札
- ⑤ 金額を訂正したもの又は金額の記載が不鮮明なもの
- ⑥ 金額以外の記載事項を訂正した場合において、その訂正の押印の無い入札
- ⑦ 同一の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者がした入札
- ⑧ 同一の入札に対して2以上の意思表示をした入札
- ⑨ 不正行為があったと認められる入札
- ⑩ その他入札に関する条件に違反した入札

(5) 入札の中止等

この入札は、取りやめること又は延期することがある。また、落札者の決定後において、支出負担行為担当者が入札の公正性が確保できないと認めるときは、入札手続全体を取り消すことがある。

(6) 提案書の変更禁止

提案書の変更、差し替え、再提出は、県が指示する場合を除き、認めない。

(7) 提出書類の取り扱い・著作権等

提出を受けた提出書類は返却しない。また、契約に至らなかった提出書類は、本事業の審査会に関する公表以外には使用しないものとする。

① 著作権

提出書類の著作権は、応募者に帰属する。ただし、県は、本事業の内容を公表する場合、又は、県が必要とする場合には、提出書類の全部又は一部を無償で利用できるものとする。

また、契約に至らなかった応募者の提案については、県は本事業の客観的評価の公表以外に原則として使用しない。

② 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法等を使用した結果生じた責任は、提案を行った応募者が負うこととする。

(8) 県からの提示資料の取り扱い

県が本事業の入札手続において提示する資料は、本事業提案に係る検討以外の目的で使用することはできない。

(9) 入札を辞退する場合

入札参加資格が確認された応募者が入札を辞退する場合は、入札書類等の提出期限までに、辞退届（「別添3：様式集及び記載要領」の様式2-10）を「第8 5. 問合せ先」に示す担当課に郵送または持参して提出する。

5. 予定価格等

本事業の予定価格は、以下に示すとおりとする。

予定価格 4,842,636,700 円（消費税及び地方消費税を含む。）

第4 選定事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

1. 予測される責任及びリスクの分類と官民間での分担

(1) 責任分担の考え方

本事業における責任分担の考え方は、適正にリスクを分担することにより、より低廉で質の高いサービスの提供を目指すものであり、選定事業者が担当する業務については、選定事業者が責任をもって遂行し、業務に伴い発生するリスクについては、原則として選定事業者が負うものとする。ただし、県が責任を負うべき合理的な理由がある事項については、県が責任を負うものとする。

(2) 予測されるリスクと責任分担

県と選定事業者の責任分担の詳細は、別添4：設計・施工請負契約書（案）を参照すること。

2. 提供されるサービス水準

本事業において実施する業務の要求性能及びサービス水準については、別添1：要求水準書に提示する。

3. 選定事業者の責任の履行に関する事項

選定事業者は、別添4：設計・施工請負契約書（案）に基づき作成された設計・施工請負契約書に従い、誠意をもって責任を履行する。

なお、設計・施工請負契約の締結に当たっては、契約の履行を確保するため、契約保証金等の方法による設計・施工請負契約の保証を行うことを想定している。

4. 県による事業の実施状況の監視

(1) モニタリングの実施

県は、選定事業者が実施する本施設等の設計・建設業務について、定期的に監視を行う。監視の方法、内容等については、設計・施工請負契約に定める。

(2) モニタリングの時期

① 基本設計・実施設計時

県は、選定事業者によって行われた設計が、県の要求した性能に適合するものであるか否かについて確認を行う。

② 工事施工時

選定事業者は、建築基準法に規定される工事監理者を設置し、工事監理を行い、定期的に県から工事施工及び工事監理の状況の確認を受ける。また、県が要請したときは、工事施工の事前説明及び事後報告並びに工事現場での施工状況の確認を行う。

③ 工事施工完了時

選定事業者は、施工記録を用意して現場で県の確認を受ける。

(3) モニタリングの結果等

モニタリングの結果、契約書で定められた要求水準が達成されていない場合は、支払いの延期や支払減額、改善勧告、契約解約等の対象となる。詳細は、別添4：設計・施工請負契約書（案）を参照すること。

第5 本施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項

1. 立地に関する事項

事業対象地の立地条件は以下のとおりである。

表 4 事業対象地の立地条件

施設名称	大館警察署庁舎
住所	秋田県大館市根下戸新町1番70号
都市計画情報	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域内 ・準工業地域、防火指定なし（建築基準法第22条指定区域） ・日影規制あり（高さが10メートルを超える建築物） ・立地適正化計画区域
敷地面積	9,214.55 m ²
建築面積／延床面積	庁舎：919.01 m ² ／2,408.93 m ² 車庫（2棟の合計）：367.11 m ² ／577.62 m ²
建築構造	庁舎：鉄筋コンクリート造 車庫：鉄骨造
階数	庁舎：地上3階 車庫（東側）：地上1階 車庫（西側）：地上2階
容積率／建蔽率	200％／60％
災害リスク等	・ハザードマップでの指定なし
道路状況	・北側の前面道路は国道7号で、西は北秋田市方面、東は大館市内・鹿角市方面へ至る主要な道路である。



出典：国土地理院

図 1 事業対象地の位置図

2. 施設計画の考え方

施設内容、規模、配置等は、別添1：要求水準書を参照すること。

第6 事業計画又は協定等の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項

1. 係争事由に係る基本的な考え方

事業計画又は設計・施工請負契約等の解釈について疑義が生じた場合、県と選定事業者は、誠意をもって協議するものとし、協議が整わない場合は、設計・施工請負契約に規定する具体的措置に従う。

2. 管轄裁判所の指定

設計・施工請負契約に関する紛争については、公共施設等の管理者等の事務所所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

第7 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項

本事業の継続が困難となった場合には、次の措置をとることとする。

1. 選定事業者の責めに帰すべき事由により本事業の継続が困難となった場合

- (1) 選定事業者の提供するサービスが、設計・施工請負契約で定める選定事業者の責めに帰すべき事由により債務不履行が生じた場合、県は選定事業者に対して改善勧告を行い、一定期間内に改善策の提出・実施を求めることができる。選定事業者が、当該期間内に改善をすることができなかった場合、県は設計・施工請負契約を解約することができる。
- (2) 選定事業者が倒産し、又は財務状況が著しく悪化し、その結果、設計・施工請負契約に基づく本事業の継続的履行が困難と合理的に考えられる場合、県は設計・施工請負契約を解約することができる。
- (3) (1)又は(2)の規定により県が設計・施工請負契約を解約した場合、選定事業者は、県に生じた損害を賠償しなければならない。

2. 県の責めに帰すべき事由により本事業の継続が困難となった場合

- (1) 設計・施工請負契約で定める県の責めに帰すべき事由に基づく債務不履行により本事業の継続が困難となった場合、選定事業者は、設計・施工請負契約を解約することができるものとする。
- (2) (1)の規定により選定事業者が、設計・施工請負契約を解約した場合、県は、選定事業者に生じた損害を賠償するものとする。

3. いずれの契約当事者の責めにも帰すことのできない事由により本事業の継続が困難となった場合

不可抗力事由、その他、県又は選定事業者のいずれの責めに帰すことのできない事由により本事業の継続が困難となった場合、県及び選定事業者双方は、本事業の継続の可否について協議する。

一定の期間内に協議が整わないときは、それぞれの相手方に事前に書面でその旨の通知をすることにより、県及び選定事業者は、設計・施工請負契約を解約することができる。

4. その他

その他、本事業の継続が困難となった場合の措置の詳細は、別添4：設計・施工請負契約（案）を参照すること。

第8 その他事業の実施に関し必要な事項

1. 議会の議決

- ・本事業に当たり、その予算措置として、債務負担行為の設定に関する議案を議決済みである。
- ・設計・施工請負契約締結に関しては、令和9年第1回定例会に議案を提出する予定である。

2. 使用言語及び通貨

使用する言語は日本語、通貨は円に限る。

3. 情報提供

情報提供は、適宜、県警ホームページを通じて行う。

4. 応募に伴う費用負担

応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。

5. 問合せ先

秋田県警察本部 警務部 会計課
〒010-0951 秋田県秋田市山王4丁目1-5
電話：018-863-1111（内線2254, 2259, 2265）
E-mail：keimubukaika@pref.akita.lg.jp